

4 労働組合

推定組織率は17.1%で、6年続けて過去最低を更新

厚生労働省は2017年12月25日、平成29年の「労働組合基礎調査」結果を公表した。それによると、労働組合員数は約998万1,000人で、前年より約4万1,000人(0.4%)増加したものの、雇用者数(前年比約108万人増の5,848万人)の伸びには追いつかず、推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は前年より0.02ポイント低下の17.1%と、6年連続で過去最低を更新した。

労働組合員数は3年連続で増加

調査は、労働組合や労働組合員を産業別、企業規模別、加盟上部組合別に見た分布状況など、労働組合組織の実態を明らかにする目的で、昭和22(1947)年以降、毎年、実施しているもの。我が国における全ての労働組合を対象に、都道府県の労政主管課や労政主管事務所を経由するなどして調査票を配布。6月30日現在の状況について、7月に調査を行っている。

このほど公表された集計結果によると、単一労働組合(「単位組織組合」及び単一組織組合の最上部の組織である「本部組合」)の労働組合数は、前年より217組合(0.9%)減少の2万4,465組合に対し、労働組合員数は4万942人(0.4%)増加の998万1,437人となった。

労働組合員数は、平成6(1994)年に1,269万8,847人のピークを付けて以降、減少が続き、平成19(2007)年や21(2009)年に一時的な増加に転じるも、その後は5年連続で減少。平成26(2014)年には984万9,176人まで落ち込んだが、平成27(2015)

年に前年比約3万3,000人増の約988万2,000人と増加に転じ、以降、平成28(2016)年(同約5万8,000人増の約994万人)から今回と、3年連続で増加している。

一方で、推定組織率の分母となる雇用者数も、平成27年は約48万人増、平成28年は約75万人増と、労働組合員数の伸びを上回って推移した。結果として、推定組織率は平成21年と22(2010)年同率の18.5%から、6年連続で減少。昭和22年の調査開始以来、最低の状況となっている。

こうしたなか、女性の労働組合員数は約326万8,000人で、前年に比べて7万6,000人(2.4%)の増加となった。女性の労働組合員数は平成24(2012)年以降、6年連続で増加を記録。「労働組合員数の増加は女性に依るもので、男性の組合員数は減少が続いている」(同省)。女性の雇用者数に占める女性の労働組合員数で算出した推定組織率は12.5%で、4年連続の同率となっている。

パートタイム労働者の労働組合員数、推定組織率とも過去最高

一方、労働組合員数(単位労働組合)のうち、パートタイム労働者については約120万8,000人と、前年に比べて7万7,000人(6.8%)増加した。全労働組合員数に占める割合は12.2%で、前年より0.8ポイントの上昇となっている。また、推定組織率(雇用者数に占めるパートタイム労働者の労働組合員数の割合)は7.9%で、前年より0.4ポイントの上昇となった。同省では、「パートタイム労働者の労働組合員数は、平成2(1990)年の

調査開始以来、増加が続いており、平成27年(約102万5,000人)に初めて100万人を超えた。パートタイム労働者の積極的な組織化が行われていることの現れ」などと見ている。

また、労働組合員数(単位労働組合)を産業別に見ると、「製造業」が約260万8,000人(全体の26.3%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が約141万3,000人(同14.3%)、「運輸業、郵便業」が約85万9,000人(同8.7%)などとなった。

対前年差で増加幅が大きかった産業としては、「宿泊業、飲食サービス業」が約2万9,000人(12.3%)、「卸売業、小売業」が約2万7,000人(2.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が約2万人(18.1%)の増加等となっている。同省では、「卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業の三つで雇用者数の7割を占めるほど、パートタイム労働者が多い産業で労働組合員数も増えている」などとしている。一方、減少幅が大きかった産業では、「情報通信業」が約2万5,000人(6.5%)の減少、「製造業」が約1万4,000人(0.5%)の減少等となった。

推定組織率を産業別に見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が58.5%で最も高く、次いで「複合サービス事業」が46.2%、「金融業、保険業」が43.5%、「公務(他に分類されるものを除く)」が37.2%、「運輸業、郵便業」が26.5%、「製造業」が26.2%、「建設業」が19.9%等となっている。

(調査部)